

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○50%以上	6点				
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満 ○20%未満	0点 -3点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5
		○150%以上	6点				
		○120%以上150%未満 ○100%以上120%未満	3点 0点				
		○100%未満	-3点				
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6
		○赤字なし	3点				
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字 ○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字		2点 1点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7	
	○1億円以上	9点					
	○5,000万円以上1億円未満 ○1,000万円以上5,000万円未満 ○0円以上1,000万円未満	6点 3点 0点					
	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点					
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式8	
	○100%未満	4点					
	○100%以上125%未満 ○125%以上150%未満	2点 0点					
	○150%以上	-2点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高	定量評価	様式9	
	○3倍未満	3点					
	○3倍以上6倍未満 ○6倍以上	0点 -3点					
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100	定量評価	様式10	
	○20%以上	4点					
	○5%以上20%未満 ○0%以上5%未満	2点 0点					
	○0%未満	-2点					
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			定量評価	様式11	
○市内に本店あり	6点						
○市内に支店、営業所等あり	4点						
○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	2点 0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12	
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、行政手続案内システムの導入及び運用・保守の業務とする。 ※「同規模」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。 ※「類似業務」とは、個人・事業者向け手続案内サービスシステムの導入及び運用・保守の業務とする。	定量評価	様式13	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	6点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	4点				
		○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	2点 0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、情報処理推進機構(IPA)が定める「共通キャリア・スキルフレームワーク」レベル2以上の資格とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14	
		○資格あり	10点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、行政手続案内システムの導入及び運用・保守の業務とする。 ※「類似業務」とは、個人・事業者向け手続案内サービスシステムの導入及び運用・保守の業務とする。	定量評価		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	9点				
		○同種業務に従事していた実績あり	6点				
		○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし	3点 0点				
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、PMP、CISSP、AWS認定資格、Microsoft Azure認定資格、Google Cloud認定資格、CompTIA Cloud+認定資格、CompTIA Cloud Essentials+認定資格のいずれかの資格を保有している状況とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価			
	○専門知識等あり	10点					
○専門知識等なし	0点						

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	6点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況の評価 ○ISO9001の認証取得の有無	7点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況の評価	2点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式18
必須評価 合計			99点			

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定(労使協定等)の内容により評価する。	定性評価	様式19	
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点				
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得率率を評価			※取得率率(%) = 雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得率率を評価する。	定量評価	様式20
		○3%以上	3点				
		○2%以上3%未満	2点				
		○1%以上2%未満	1点				
○1%未満	0点						
女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	3点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式21		
災害時における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	11点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式22	
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	11点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式23	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	3点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式24	
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等(社内報、パンフレット可)の内容を評価する。 ※相談窓口(相談員)の設置(配置)状況の評価する。	定性評価	様式25	
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	3点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等(社内報、パンフレット可)の内容を評価する。 ※相談窓口(相談員)の設置(配置)状況の評価する。	定性評価	様式26	
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況の評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式27	
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティに関する取組状況の評価 ○ISO27001の認証取得の有無	10点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式28	
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	6点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	様式29	
特定提案等	機能要件及び非機能要件	・仕様書の「5 案内対象となる行政手続」に提示する必須項目以外で案内可能なライフイベントの内容について評価 ・信頼性要件、性能要件、セキュリティ要件を満たし、かつ、使用性や効率性に優れた(市民が簡単に利用できる)システムかどうかを評価	18点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価	様式30	
					定性評価		
	運用保守体制等(障害発生時の対応方法、拠点、人員体制等)	・障害発生時の対応手順と復旧体制を評価 ・法改正等に伴う制度や内容変更等に柔軟に対応できるかを評価	14点	※提案書記載の事項により評価する。	定性評価		
選択評価 合計			101点				